

【令和4年度】 長野市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業に関する実施状況

実施計画 No	単 ・ 補 助	事業名称	事業概要	対象者	事業 期 初	事業 期 末	総事業費		効果検証		所管課
							(単位：円)	交付金充当額	①実績（数量等）	②評価及びその理由	
1	単	高齢者施設等PCR自主検査費用助成事業（国R3予算充充分）	高齢者施設等における新型コロナウイルス感染拡大抑制や施設内・院内感染防止のため、施設設置者が従業員等を対象に自主的に自主的に行った検査に要する経費に対する補助	高齢者福祉施設等、障害者支援施設等、救護施設、検査機器を有していない病院	R4.4	R5.3	17,816,000	17,816,000	延べ事業者数 ・特別養護老人ホーム等 29事業者 ・障害者支援施設等 8事業者	効果があつた 重症化リスクの高い高齢者等が利用する高齢者施設等の施設設置者が、従業員等を対象に実施する自主検査費用に対し助成を実施したこと、感染拡大防止に効果があつた。	高齢者活躍支援課 障害福祉課
2	単	放課後子どもプラザエアコン整備事業	過密状態にある放課後子ども総合プラン施設における新型コロナウイルス感染拡大の防止策として、過密状態の解消を図るため居室を分散化する必要があるが、冷房設備がない居室で児童を生活させることは熱中症のリスクも高まることから、冷房設備を設置し窓を開け換気しながら熱中症対策も図る。	放課後子ども総合プラン施設	R4.4	R5.3	7,140,430	7,140,430	エアコン（城東子どもプラザ）の購入：4台 エアコン（古里子どもプラザ）の購入：2台 古里子どもプラザ エアコン用電源設置工事 浅川子どもプラザ 冷房設備設置工事	効果があつた 放課後子ども総合プラン施設における新型コロナウイルス感染拡大の防止策として、施設の過密状態の解消を図るため居室を分散するとともに、冷房設備がない居室にエアコンを設置し、窓を開け換気しながら新型コロナウイルス感染症対策と熱中症対策を行った。	こども政策課
3	単	押し店プラチナチケット事業	新型コロナウイルスの影響を受け、売上げが減少する飲食店・小売店等が、当面の資金繰りや、需要喚起を図るため販売するチケットのプレミアム分について支援（1冊5,000円分のチケットの内、2,000円分がプレミアム分）	飲食・小売店・サービス業等（フランチャイズ、大規模小売店を除く）	R4.4	R5.3	559,676,938	457,061,307	飲食 ・登録店舗数 992店舗 ・プレミアム分交付額 235,377千円 小売・サービス ・登録店舗数 1,114店舗 ・プレミアム分交付額 256,507千円	効果があつた 飲食は、配布冊数120,580冊のうち97.6%が、小売・サービスは、配布冊数131,470冊のうち97.6%が換金され、市内経済回復の契機となった。	商工労働課
4	単	プレミアム付き商品券事業（国R3予算充充分）	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上げの落ち込んだ飲食・小売・サービス業者の売上げ回復に繋げ、地域における消費を促進することを目的に「ながのビックプレミアム商品券」を発行	商品券購入対象者：長野市民 取扱登録店：市内に店舗がある飲食・小売・サービス業者等	R4.4	R5.3	6,273,000,000	1,273,000,000	・登録店舗数 3,618店舗 ・購入申込金額 7,575,000千円 ・商品券総配分金額 6,085,415千円 ・商品券購入総額 5,984,210千円	効果があつた 商品券の購入総額から見た使用率は、99.8%であり、市内経済回復の契機となった。	商工労働課
5	単	プレミアム付き商品券事業（国R4予算充充分）	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上げの落ち込んだ飲食・小売・サービス業者の売上げ回復に繋げ、地域における消費を促進することを目的に「ながのビックプレミアム商品券」を発行	商品券購入対象者：長野市民 取扱登録店：市内に店舗がある飲食・小売・サービス業者等	R4.4	R5.3	1,111,119,286	126,909,286	・登録店舗数 3,618店舗 ・購入申込金額 7,575,000千円 ・商品券総配分金額 6,085,415千円 ・商品券購入総額 5,984,210千円	効果があつた 商品券の購入総額から見た使用率は、99.8%であり、市内経済回復の契機となった。	商工労働課
7	単	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金	新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が著しく減少し事業の継続に支障が生じている事業者の借入に対し、利子を補給することで負担を軽減し事業継続を支援	中小企業等	R4.4	R5.3	31,179,571	31,179,571	・件数605件	効果があつた 借入事業者の月々の返済負担を軽減することができ、事業継続につながった。	商工労働課
8	単	団体向け商品券等発行支援事業	市内の各種団体等が、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ団体内店舗の集客や売上回復につながる、地域や業界などの実情に合わせた消費喚起や集客促進の取組を支援するため、事業実施に要する経費について、一部補助	商工団体、商店街団体、業界団体、実行委員会等	R4.4	R5.3	13,452,000	13,452,000	・交付件数 18件 ・交付総額 13,452千円	効果があつた 主に商店街団体に利用され、遠のいた客足の回復につながった。	商工労働課
9	単	戸隠スキー場親子滑走支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響によりスキー場利用者が減少する中、家族でスキーを楽しむ機会を創出することで、新たな子どものスキー体験やスキー離れた親世代のスキー場利用の促進に繋げ、減収となっているスキー場への支援を行う。また、令和3年度に集客プロモーションパートナー都市協定を締結した「東京都豊島区」の小中学生を対象に加えることで、首都圏からの誘客促進と地域経済の活性化を図る。	戸隠スキー場指定管理者	R4.4	R5.3	7,999,200	7,999,200	令和4年度の実績は以下のとおり。 【親子滑走支援事業】 長野市民・小中学生 3,248人 ・大人2,893人 合 計 6,141人 豊島区民・小中学生 87人 ・大人 82人 合 計 169人	効果があつた 新たな子どものスキー体験やスキー離れた親世代のスキー場利用の促進や減収しているスキー場に利益の成果があつた。また、首都圏（豊島区）からも誘客促進の成果があつた。	観光振興課
10	単	GIGAスクールネットワーク強化事業	新型コロナウイルス感染症蔓延拡大時の学校の臨時休業時における家庭と学校の双方向オンライン事業の実現を図るため、学校とデータセンター間のネットワーク回線について、回線の高速化を図り、実施可能な業務の拡大を図る。	小・中学校	R4.4	R5.3	5,483,654	5,483,654	ローカルブレイクアウト(小学校20校、中学校12校)の実施	効果があつた インターネットへの接続スピードが劇的に改善し、コロナ禍における授業補償(オンライン授業等)の実施が行えた。	学校教育課

実施 計画 No	単独・ 補助	事業名称	事業概要	対象者	事業 始期	事業 終期	総事業費		(単位：円)		効果検証		所管課
							総事業費	交付金充当額	①実績（数量等）		②評価及びその理由		
11	単	教育・文化施設新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	学校及び社会教育施設における新型コロナウイルス感染症対策を実施し、教育施設における感染症拡大をリスクを低減し、学校教育、社会教育の継続を図る。	市立学校及び社会教育施設（公民館、図書館、博物館等）	R4.4	R5.3	8,970,880	8,970,880	①保健衛生物品の購入及び配布 （不織布マスク・手指消毒剤・使い捨て手袋・ペーパータオル・アクリルパーテーション・抗原キット等） 【配布施設】 市立小学校54校、中学校25校 市立公民館、交流センター 29館、生涯学習センター、少年育成センター 市立長野図書館、南部図書館 市立博物館、戸隠地質化石博物館、鬼無里ふるさと資料館、信州新町化石博物館 ②PCR検査業務委託 中学校部活動等の公式大会に参加する生徒等15名に対してPCR検査を行った	効果があった	保健衛生物品について、学校や社会教育施設に、希望する物品を不足なく配布し、各施設で感染症対策を行うことで、活動の継続を図ることができた。また、臨時休業中に部活動等の公式大会に参加する生徒に対してPCR検査を実施し、陰性であることを確認して大会へ参加させることができた。	保健給食課 家庭・地域学びの課 博物館	
12	単	救急感染対策資器材整備事業	今後の急激な感染拡大に的確に対応するため、救急搬送時における救急隊員の感染リスクの軽減を図り、安定した救急体制を確保する必要があることから、対応件数が増加している新型コロナウイルス感染症の確定患者及び疑い患者対応時等に使用する救急感染防止対策資器材を整備	長野市消防局	R4.4	R5.3	12,045,275	12,045,275	N95マスク 432箱 リユースタイプ感染防止衣(上衣) 86着 ディスプレイ感染防止衣(下衣) 1950着 ディスプレイ感染防止衣(カバーオール) 2880着 搬送用アイソレーター装置の交換用フィルター 10箱 ストレッチャー用飛沫拡散防止シールド 26台	効果があった	傷病者と救急隊員間での感染がなく、搬送時のリスクが低減された。 ディスプレイ感染防止衣を多用したことで、帰署後の整備時間が短縮され、次回の出勤に向けて迅速に対応することができた。	消防局総務課	
14	単	地域鉄道運行支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大幅に利用者が減少する中、通勤・通学など、市民生活の足として欠かすことのできない移動手段を確保している鉄道事業者に対して、運行経費の一部を支援し、公共交通機関としての機能を維持	しなの鉄道(株)、長野電鉄(株)	R4.4	R5.3	53,197,608	53,197,608	地域鉄道事業者が運行する市内路線 ・しなの鉄道(株) 1路線 ・長野電鉄(株) 1路線	効果があった	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け地域鉄道利用者の需要が減少する中、鉄道運行に要する経費の一部を支援することにより、市民の足となる地域公共交通を維持・確保することができた。	交通政策課	
15	単	路線バス・タクシー運行支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用客が大幅に減少する中でも、地域公共交通を維持するため、運行を継続していることなどから、市内を運行するバス事業者及びタクシー事業者に対して運行経費の一部を支援し、公共交通機関としての機能を維持	市内で自主路線を運行するバス事業者及び市内に事務所、住所を置くタクシー事業者	R4.4	R5.3	166,625,911	166,625,911	民間事業者バス路線 ・アルピコ交通(株) 21路線 ・長電バス(株) 8路線 市内を運行するタクシー事業者の運行経費の一部支援 ・法人 16社 ・個人 52社	効果があった	運行経費の一部を支援することにより、路線とその運行便数及びタクシーの運行維持につながり、利便性を損なうことなく地域住民の移動手段を確保することができた。	交通政策課	
16	単	住民税非課税世帯光熱費等助成事業	コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている低所得世帯等の家計への負担軽減のため、暖房費の助成	住民税非課税世帯、生活保護世帯	R4.11	R5.3	167,435,000	167,435,000	住民税非課税世帯：33,417世帯 生活保護世帯：70世帯 合計33,487世帯に1世帯あたり5,000円支給	効果があった	住民税非課税世帯等に対し、冬季に増加する光熱費の一部として助成金を支給することにより、物価高騰による家計への負担増を軽減することができた。	福祉政策課	
18	単	ながの子育て世帯臨時特別給付金	長期化する新型コロナウイルス感染症等により、食費等の物価高騰等の影響に直面している中、社会の宝である子どもたちの健やかな成長を支援するため、子育て世帯に対して支給	10月1日現在長野市に住民登録がある18歳以下の子ども、10月2日から12月31日までに出生・転入した子ども	R4.9	R5.3	559,159,103	559,159,103	支給児童数：55,255人 支給額：552,550,000円	効果があった	コロナ禍において食費等の物価高騰等の影響を受けていた子育て世帯に、子ども1人当たり一律1万円の給付金を支給することで、家計への負担軽減に繋げることができた。	子育て家庭福祉課	
20	単	外国人観光客向けツアー造成・受入環境整備事業（インバウンド推進）	国は水際対策を見直し、コロナの拡大リスクの少ない国を対象にしたツアーから外国人観光客の受入れを再開し、今後も、段階的に拡大する方針であり、コロナ禍において打撃を受けている観光産業を支援するため、外国人観光客の本市への来訪を促進する魅力あるツアー（旅行商品）を造成するとともに、飲食店や宿泊施設などにおける外国人観光客の受入れ環境を整備し、外国人観光客の来訪を促進	事業受託事業者	R4.10	R5.3	25,245,000	25,245,000	令和4年度の実績は以下のとおり。 【ツアー造成事業】 マーケティング・コンテンツ開発、FAMツアー7本実施、旅行商品造成および販売6本、広告宣伝を実施し、旅行予約獲得550名の成果があった。 【受入環境整備事業】 外国人向け飲食店紹介サイト、パンフレットについて、掲載店舗数42店舗、パンフレット・カード等制作数合計40,350部、パンフレット設置場所60カ所の成果があった。	効果があった	【ツアー造成事業】 インバウンド誘客に際しては、プロモーションに加えて、実際の旅行商品の流通が重要であるが、商品流通や予約獲得に結びついた。 【受入環境整備事業】 飲食店紹介パンフレットについて、制作した在庫が無くなるほど非常に好評であった。また、好評であったことから、協賛企業が獲得でき、令和5年度に、自主的なパンフレットリニューアルと増刷に結びつくなど、自走に向けた体制づくりができた。	観光振興課	

実施 計画 No	単 独 ・ 補 助	事業名称	事業概要	対象者	事業 始期	事業 終期	総事業費	(単位：円)		効果検証		所管課
								交付金充当額		①実績(数量等)	②評価及びその理由	
21	単	旅行会社送客事業支援金	コロナ禍において打撃を受けている観光産業を支援するため、本市への宿泊旅行商品を作成、送客した旅行会社等に支援金を交付するとともに、宿泊旅行者に地域クーポンを発行することで、市内経済の活性化を図る。	旅行会社、オンライン予約サイト	R4.10	R5.3	49,586,000	49,586,000	【長野市旅行商品造成支援】 ・送客支援金 送客人数：3,781人 ・夕食クーポン 利用実績：11,343枚 【戸隠・清明クーポン】 利用実績：6,761枚 【OTA宿泊クーポン】 利用実績：6,133枚 【豊島区民冬の戸隠スキー場・宿泊促進事業】 宿泊人数：62人	効果があった	1泊当たりの支援に加え、観光消費を促すため、地域内の飲食店で使用できる「夕食クーポン」を加えた。また、OTAの特集ページを活用し、誘客プロモーション(特集ページ作成、クーポン配布)を展開したことにより、宿泊者数や観光消費額が増加した。	観光振興課
22	単	きのご施設栽培燃油購入費用補助金	コロナ禍における燃油価格の高騰に伴い光熱費の負担が増加し、加温に必要な暖房設備を使用する施設園芸農家の経営が厳しさを増す中、国の燃油高騰対策「施設園芸セーフティネット構築事業」の対象外となっている、きのご施設栽培農家の営農継続のため支援金を交付	きのご施設栽培者	R4.11	R5.3	2,978,849	2,978,849	きのご施設栽培者18件	効果があった	きのご施設栽培は、栽培工程で燃油を使用するため、燃油価格高騰分の一部を支援し、価格高騰の影響を緩和することができた。	農業政策課
24	単	校外学習活動新型コロナウイルス感染症対策事業	バスでの移動を伴う小・中学校の校外学習において、バス1台あたりの乗車定員を減らし、新型コロナウイルス感染症対策として密集・密接を回避するため、バスの増車を実施	小・中学校	R4.4	R5.3	19,206,880	18,392,000	乗車定員53人の大型バス→定員30人に制限	効果があった	乗車定員を30に制限することにより、一席開けて座ることができ感染対策を実施することができた。	学校教育課
25	単	学校給食提供安定化事業	コロナ禍において食料費等が高騰する中においても、学校給食の食料費について、想定される食料価格高騰分(12円)を保護者に転嫁することなく、市が負担することで、これまで通りの栄養バランスや質・量を保った安全でおいしい学校給食を安定的に提供	長野市学校給食センター及び学校給食共同調理場が管理する学校給食会計	R4.4	R5.3	62,158,260	62,158,260	市立小・中学校対象児童生徒数 79校 26,634人	効果があった	食料価格高騰分を市が負担することで、物価高騰に直面する保護者の経済的負担を軽減するとともに、これまで通りの栄養バランスや質・量を保った学校給食を安定的に提供することができた。	保健給食課
26	単	感染拡大期における休日当番医実施医療機関確保事業	新型コロナウイルス感染症の感染急拡大により、発熱等の外来受診者が急増している現状を踏まえ、市内医師会等への委託事業である「在宅当番医制事業」について、「新型コロナウイルス対応特別加算」を算定することにより、感染拡大期において休日の発熱患者等に対応する医療機関の確保を図る。	長野市医師会、更級医師会、厚生連南長野医療センター新町病院	R4.7	R5.3	2,992,000	2,992,000	感染拡大期において発熱患者等に対応する休日当番医実施医療機関 延べ136件	効果があった	新型コロナウイルス感染症の感染拡大期において、本事業により、発熱患者に対応する休日当番医実施医療機関を確保できたことは、救急外来のひっ迫を緩和する効果があった。	医療連携推進課
28	単	中小企業原油価格・物価高騰対策支援金(原油価格高騰対策特別支援金)(重点交付金分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている事業者を支援するため、市内に店舗・事業所等を有する中小企業者に対して、エネルギー価格高騰による経費増大の負担軽減と事業継続を後押しする支援金を交付	市内に「建設業」「製造業」「道路貨物運送業」を営む事業所等を有する中小企業者	R4.12	R5.3	640,000,000	640,000,000	・支給件数 3,132件 ・支給総額 862,000千円	効果があった	総額862,000千円を支給し、経費増大の負担軽減と事業継続を後押しした。	商工労働課
29	補	子ども・子育て支援交付金	子育て短期支援事業において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、事業を継続的に提供できるように、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に係る経費(マスク、消毒液等の購入費用、抗原検査キット等)を支援	子育て短期支援事業を実施する施設	R4.4	R5.3	497,970	167,970	新型コロナウイルス 抗原検査キット：375個	効果があった	児童が集団生活を送る場での集団感染の予防に利用出来た。子育て短期支援事業を利用する家庭が安心して利用しやすい状況を作ることができたことに加え、施設等に入所している児童及び職員の安全確保をすることができた。	子育て家庭福祉課
30	補	子ども・子育て支援交付金	利用者支援事業、延長保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、事業を継続的に提供できるように、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に係る経費(マスク、消毒液の購入費用等、かかり増し人件費等)を支援	利用者支援事業、延長保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業を実施する公立保育所、私立保育所等	R4.4	R5.3	4,318,970	1,440,970	対象事業数 ・利用者支援事業 3か所 ・地域子育て支援拠点事業 9か所 ・一時預かり事業 7か所 ・子育て援助活動支援事業 1か所	効果があった	地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業等において、感染予防対策に係る経費(マスク、消毒液の購入費用等、かかり増し人件費等)を支援することで、当該事業において感染症に対する強い体制を整えることができた。	保育・幼稚園課
31	補	保育対策総合支援事業費補助金	保育所等が新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、事業を継続的に提供できるように、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に係る経費(マスク、消毒液の購入費用等、かかり増し人件費等)を支援	公立保育所、私立保育所等	R4.4	R5.3	8,615,676	4,292,000	対象施設数 ・保育所等 28施設	効果があった	保育所等において、感染予防対策に係る経費(マスク、消毒液の購入費用等、かかり増し人件費等)を支援することで、当該施設において感染症に対する強い体制を整えることができた。	保育・幼稚園課

実施 計画 No.	単 独 ・ 補 助	事業名称	事業概要	対象者	事業 始期	事業 終期	総事業費	(単位：円)		効果検証		所管課	
								交付金充当額	①実績（数量等）		②評価及びその理由		
32	単	福祉移送サービス燃料費支援事業	コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けている、長野市社会福祉協議会と住民自治協議会が協働で実施する福祉移送サービスに係る燃料費の価格高騰分を支援することにより、地域に不可欠な交通手段の確保を図る。	事業実施主体である住民自治協議会25箇所	R5.1	R5.3	1,180,000	1,180,000	住民自治協議会（25箇所）1,180,000円 令和4年度福祉移送車両 総走行実績（25箇所）310,044km 前年比+7,900km 総移送件数（25箇所）27,182件 対前年比+1,235件	効果があった	当該事業の実施により、運行経費を負担する住民自治協議会の財政負担の軽減が図られ、地域に不可欠な交通手段である福祉移送サービスの安定的な運行が確保された。	地域包括ケア推進課	
33	単	介護予防・日常生活支援総合事業サービス事業所支援事業	コロナ禍における原油価格等高騰の影響を受けている本市の総合事業のサービスのみを実施している事業所を運営する事業者に対し支援金を交付し、安定したサービス提供ができるよう支援	介護予防訪問介護相当サービス事業所、介護予防通所介護相当サービス事業所、訪問型基準緩和サービス事業所、通所型基準緩和サービス事業所	R5.1	R5.3	401,000	401,000	訪問型事業所（1ヶ所）20,000円 通所型事業所（3ヶ所）381,000円 合計 401,000円	効果があった	物価高騰の影響を受けていた事業所に対し、介護給付の事業所と同様の支援を実施し、安定的なサービス提供を確保できた。	地域包括ケア推進課	
34	単	地域活動支援センター価格高騰対策支援事業	コロナ禍における原油価格等の高騰により光熱費の負担が増大している地域活動支援センターが継続的なサービス提供ができるよう、光熱費等の価格高騰分を助成する支援金を交付	民間事業者が設置・運営する地域活動支援センター	R5.1	R5.3	1,335,000	1,335,000	市内の民間地域活動支援センター10か所へ補助金を交付	効果があった	燃料費等の高騰に伴う経済的負担を軽減することができ、事業継続につながった。	障害福祉課	
35	単	保育施設等価格高騰対策支援事業	コロナ禍における光熱費の高騰により運営に影響が出ている保育施設等に対し、補助金を交付し、適切な保育環境を維持	民間事業者が設置する市内の保育施設等（新制度幼稚園、認可外保育所等含む）	R5.1	R5.3	26,897,300	26,897,300	対象施設数 ・保育所等 83施設	効果があった	光熱費等の価格の高騰によりその運営に影響が出ている保育所等において、郊外施設がその運営に要する光熱費等の高騰の一部を補助することで、当該施設の経営持続に向けた支援をすることができた。	保育・幼稚園課	
36	単	商店街街路灯電料料支援事業	コロナ禍における原油価格高騰で電気料金値上げの影響を受けている商店街を支援するため、街路灯の電料料に対する助成率を上乗せすることで、各商店街の負担軽減を図り、商店街の振興と公共性の確保を図る。	商店街団体	R4.4	R5.3	3,622,000	727,000	・支給件数 52件 ・支給総額 5,394千円	効果があった	例年の補助率に加え15%上乗せすることで、電気料金高騰の負担を軽減した。	商工労働課	
37	単	農業水利施設電力価格高騰対策支援事業	コロナ禍における原油価格高騰に伴う電気料金上昇の影響を受けている土地改良区に対し、農業水利施設の電気料金を支援することで、土地改良区の負担を軽減し、農業の振興を図るため補助金を交付	市内に受益地及び水利施設を有する土地改良区	R5.1	R5.3	3,016,000	3,016,000	農業水利施設を有する土地改良区 7団体	効果があった	土地改良区等が管理しているポンプ設備、電動ゲート設備などの農業水利施設は、電力を使用し稼働させているため、電気料金の異常な高騰分を支援することにより、料金高騰の影響を緩和することができた。	農地整備課	
38	補	学校保健特別対策事業費補助金	各学校が新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底しながら教育活動を継続するために必要となる保健衛生用品、備品等の調達に係る経費を支援	小・中・高等学校	R4.12	R5.3	17,016,167	8,250,000	市立の小学校54校、中学校25校、高等学校1校の計80校に対し予算を配当し、施設除菌用品、CO2センサー、飛沫防止パネル等の購入や、消毒作業等業務委託の実施	効果があった	小・中・高校における、感染予防対策を実施し、感染症のまん延防止を行うことができたことにより、安心安全な学校運営ができた。	教育委員会総務課	
43	単	中小企業原油価格・物価高騰対策支援金（原油価格高騰対策特別支援金）原油価格・物価高騰対応分	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている事業者を支援するため、市内に店舗・事業所等を有する中小企業者に対して、エネルギー価格高騰による経費増大の負担軽減と事業継続を後押しする支援金を交付	市内に「建設業」「製造業」「道路貨物運送業」を営む事業所等を有する中小企業者	R4.12	R5.3	231,505,391	19,781,802	・支給件数 3,132件 ・支給総額 862,000千円	効果があった	総額862,000千円を支給し、経費増大の負担軽減と事業継続を後押しした。	商工労働課	

【合計】 10,094,873,319 3,776,316,376

※所管課は令和4年4月1日現在の